施策評価シート

評価対象年度	2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等	人権同和・男女共同参画課/人権同和教育課
評価者	社会共創部長	担当者	人権同和・男女共同参画課長兼人権同和教育課長	担当者	
評価者	教育次長	担当者		担当者	

基本目標	1	多様性を認め合い、誰もが活躍できるまち
基本施策	1	一人ひとりが大切にされ活躍できるまちづくり
施策	1	総合戦略：人権尊重・共生社会の実現
施策の目指す姿		●互いの人権を尊重し合い、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよいまちを目指します。 ●性別・国籍・年代等に関係なく、家庭や地域・学校・職場などあらゆる場面ですべての人が個性と能力を発揮し輝けるまちを目指します。

SDGSとの関連

(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

成果指標

指標名	単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
「日常的に人権を尊重するようにしている」人の割合	%	60 (2019)	70.9	(意識調査'23)	70	101.3	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。
「男女共同参画社会の実現」の満足度	%	22.3 (2019)	27.4	(意識調査'23)	25	109.6	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。

プロセス指標

達成率評価	指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
C	町別人権問題学習会への年間延参加者数	人	3,633 (2019)	2,543	4,000	63.6	コロナ過による書面開催から対面学習による開催になったが、参加者はコロナ過前と同数程度には戻らなかった。しかし、69町全町による開催ができた。
C	市の審議会等における女性の委員の割合	%	34.4 (2019)	33.9	40	84.8	団体長以外の推薦や会議開始時間の工夫などによる成果も見られるが、数値が横ばい状態であり今後も周知が必要。
C	区の運営に関わる女性役員がいる区の数	区	49 (2019)	52	69 (全区)	75.4	選任権は区にあり、即効的な向上は難しい。しかし男女共同参画への理解と共に、区の運営に女性も関わる機会が増えてきているため。

施策に関連する主な事務事業の評価

事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性	Ⅱ 有効性	Ⅲ 効率性	評価コメント	今後の方向性 事業	今後の方向性 コスト
◆男女共同参画社会づくり事業	高い	普通	変わらない	第六次男女共同参画計画による事業推進がスタートし、女性新法による支援や他課と類似した事業の見直し等、今後も効果的な事業を検討していく必要がある。	現状維持	現状維持
◆人権政策事業	普通	普通	変わらない	新しい須坂市人権政策基本方針の周知や事業計画に基づき人権課題の解決を進める。また、地域人権交流施設及び2001年度答申に基づく同和関連施設のあり方について引き続き検討する。	現状維持	現状維持
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成	普通	普通	変わらない	補助金の目的である指導者養成につなげるために、研修等で培った知識や経験に基づいた講演会を開くなど、あらゆる差別撤廃に向けた指導者として活躍できる機会の設定等検討する必要がある。	現状維持	現状維持
人権擁護事業	高い	有効	変わらない	人権擁護委員の役割や相談所の開設について引き続き広報するとともに、相談者の問題解決に結びつくよう、連携を図る。	現状維持	現状維持
住宅新築資金等貸付金回収事業	普通	あまり有効ではない	変わらない	債務者及び連帯保証人が年金生活者の場合、計画に沿った回収はできていない。分納返済額の増額交渉、連帯保証人への催告書等粘り強く行い、早期完済を目指す。	現状維持	現状維持
◆人権交流センター運営事業	普通	あまり有効ではない	変わらない	今後の人権交流センターのあり方として、隣保館事業としての見直しや貸館業務など、時代の変化や実施事業及び実績に基づき事業の廃止等の検討が必要。	現状維持	現状維持
◆学校人権教育推進事業	必要不可欠	有効	やや向上	「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」、各学校の人権教育計画により事業を進めているが、時代の変化とともに人権課題が多様化してきている。	拡充	拡大
◆人権教育推進事業	必要不可欠	有効	やや向上	人権課題・問題に対する市民ニーズを把握することが必要である。また、各会で開催する研修会や「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」の開催内容（テーマ）等の工夫が必要。	拡充	拡大
解放子ども会等推進事業	高い	有効	やや向上	義務教育対象者が不在となり基礎学習は休止。解放子ども会で学ぶ高校生等の自主性を尊重し、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上をを図るため継続して取り組む。	現状維持	現状維持

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーキング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	（施策の進捗状況） B:概ね順調	人権尊重や共生社会の実現について市民の浸透度は進んでいるが、男女の地位で不平等感等の課題や、新たな人権課題が次々に表出しており、個々の人権感覚のアップデートや、様々な機会をとらえた継続した啓発・学習等を行い目標達成に努める。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	誰一人差別されない環境をつくり、安心して生活ができる社会を築くためには、継続した人権に関する学習、環境整備が必要であり、行政が責任をもって進める必要がある。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	厳しい財政環境の中ではあるが、市民、関係団体、行政が相互に連携し工夫して多くの方が参加できる学習機会を提供していく。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	家庭、学校、社会が相互に連携して、活動することにより、人権が尊重される社会を目指す。	
SDGｓの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	「誰ひとり取り残さない」ことを掲げているSDGsにとって、人権が尊重される社会の実現は必要不可欠である。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

取組分野	成果 （指標等の分析から、各取組の成果（目指す姿へ向けての寄与度・効果）と課題（現在地）を記載）	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと （今後の方向性）	
人権教育の推進	社会人権、学校人権については、さまざまな機会をとらえて学習し啓発することにより、家庭、地域、職場・企業において人権教育を推進することができた。	参加者が区の役員など固定化されている傾向がみられが、人権教育は継続した取り組みが重要であるため、実施方法を検討し、さまざまな年代の参加者が学習しやすい場となるような学習会・講座としていく必要がある。	課題を踏まえて継続した取り組みとなるよう、動画配信や研修のＤＶＤ化など、学習の選択肢を増やすなど工夫した学習活動の支援や推進体制の整備を図っていく。	拡充
人権問題解決に対する支援	市民団体に補助金を交付することにより活動を支援した。	補助金の本来のあり方（指導者養成）に立ち返り、事業等の見直しを図る必要がある。	補助金交付団体と協議し、補助金のあり方について検討する。	現状維持
市民意識の把握	2021年度に、18歳以上の市民4,000人（無作為抽出）を対象に実施（回答率35.7%）。前回（2001年）との比較、分析を行った。	2023年度に「須坂市人権政策推進基本方針」を改定した基礎資料とし市民意識の集計・分析を行ったが、施策の浸透度について、次期基本方針策定時までは待たなければならない。	町別人権学習会などの小規模事業や市民大集会を始めとする大規模事業を通じ、市民の意識を分析し、施策の浸透度の把握に努める。	現状維持
啓発活動	「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」を有観客にて実施し、後日ケーブルテレビで放送した。広報(ポスター、チラシ、リーフレット)などにより、啓発を行い、人権教育への理解と認識を深めることができた。	「市民大集会」は、参加者の高齢化と減少傾向が課題。	「市民大集会」は継続することが大切だが、参加者の高齢化と減少傾向がみられるため、費用対効果もあるが、ケーブルテレビの活用も取り入れながら人権教育の啓発を図る。広報については、内容の充実を図る。	現状維持
相談・支援体制の推進	広報や隣組回覧で周知することで、相談しやすい体制を整えた。相談内容により、関係機関へ繋げることができた。	さらなる広報と、関係機関との連携が必要	今後も周知に努め、相談しやすい体制づくりを引き続き行っていく。庁内外の関係機関と連携し、人権問題の円満な解決を図る必要がある。	現状維持
男女共同参画の推進	第六次須坂市男女共同参画計画に基づく各課の取組みを推進した。須坂市が設置する審議会等への女性登用を促進した。	女性登用率向上のための方策を考える必要がある。	第六次須坂市男女共同参画計画に基づく各課の取組みを推進する。女性登用率の向上のため各課と連携し取り組んでいく。	現状維持
男女共同参画の意識づくり	男女共同参画いきいきフォーラムの開催、町別人権問題学習会等を開催した。いきいき通信や広報須坂などを活用し、男女共同参画意識の醸成を図った。	参加者が増えるよう、広報の方法など検討する必要がある。	今後も、市民団体主導による各種学習会等を開催し、男女共同参画の意識づくりを推進していく。いきいき通信、広報須坂やホームページ等を活用し、男女共同参画意識の向上を図る。	現状維持
自分らしい生き方・働き方の推進	「輝く女と男セミナー」を開催し、自分らしい生き方・働き方を推進した。	各種講座等、男女共同参画にふさわしい内容等を検討する必要がある。	引き続き、各種講座やイベントの企画・運営のサポート及び女性のチャレンジを支援する。	現状維持
外国人住民が暮らしやすい地域づくりの推進	人権問題学習会や人権啓発パネル等を通じて、外国人の人権や地域のコミニケーションついて啓発した。	外国人の方が、何に困っているか、どのような要望があるか把握できていない。	外国人の方の困りごと、要望等を把握する必要がある。	拡充